



長岡版

発行編集

長岡民主商工会

長岡市中沢167-1

☎ 33-5948

2022年

9月12日

第2115号

新型コロナの影響による
国保料減免、納税緩和、
インボイス制度への対応
民商に相談を

柏崎刈羽原発 首相が来夏以降再稼働の方針示す 運転期間延長と次世代型原発開発も指示、方針大転換

岸田文雄首相は8月、これまで再稼働した10基の原発に加え、東電柏崎刈羽原発6・7号機を含む新規規制基準の検査に合格した全国7基を「国が前面に立って」来年夏以降に再稼働する方針を示しました。また、原則40年とされる運転期間の延長と次世代型原発の開発の検討も指示。福島第1原発事故以降、原発の増設と建て替えを想定しないとされていた政府の方針を大転換するものです。

柏崎刈羽原発が立地する柏崎市、刈羽村の首長はともに再稼働の方針を歓迎、花角英世新潟県知事は「資料が届いていない」としてコメントしませんでした。

花角知事は5月の知事選前、再稼働問題について「判断材料（＝後述の『三つの検証』の結果）が出るまでは議論をしない。県民の安全最優先で、将来的には原発に依存しない社会を目指す」との見解を示しました。「将来的には」との表現は、任期中の再稼働への同意に含みを持たせるものとなっています。

柏崎刈羽原発6・7号機は2017年12月、原子力規制委員会（規制委）の新規制基準に「合格」しました。その後、6号機では非常用ディーゼル発電機の故障、大物搬入建屋のくいの損傷（2007年の中越沖地震で受けた損傷であることを認める）、30箇所の手抜き溶接工事、7号機では終了したとしていた安全対策工事の未完了、消火配管の手抜き溶接工事が判明しました。さらに、侵入検知設備の長期的な不備、他人のIDカードを使用した所員による中央制御室への不正入室など、テロ対策の欠陥も明らかになりました。

相次ぐ不祥事に、規制委は核燃料の移動を禁止する命令を出し、東電の核物質防護体制を検査しています。検査が終了し、命令が解除されるまで再稼働できません。新潟県は「福島第一原発の事故原因の検証、

「原発事故が健康と生活に及ぼす影響の検証」、二万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」の「三つの検証」を進めています。

岸田首相は、脱炭素社会の実現と電力の安定供給を理由に原発推進を明言。柏崎刈羽原発については、規制委の検査や新潟県の検証の結果を待たず再稼働の方針を表明しました。横暴は決して許されません。

原発は、事故が起これば甚大な被害をもたらします。安全は保障されていません。放射性廃棄物の処理問題も先送りされ、未来の人々に廃棄物の隔離・管理を押し付けることが確実です。今後は省エネと再生可能エネルギーの拡大に取り組み、脱原発を実現することが極めて重要です。

新型コロナに関する共済金について

新型コロナウイルス感染症に関する共済金請求についてお知らせします。左記に該当する場合は事務局までご連絡・ご相談ください。

1. 共済会加入者が新型コロナ陽性の場合
陽性となった場合は、入院はもちろん、自宅等で療養した場合も入院見舞金支給の対象となります。入院見舞金の請求には次の書類が必要です。

①入院↓入院期間が記載された医療機関の請求書または領収書。

②自宅等で療養↓保健所発行の証明書、または全商連発行の「役員確認書」を添付。

2. 共済会加入者が濃厚接触者となった場合
待機日数に関わらず安静加療見舞金の支給対象となります（添付書類不要）。ただし、今年度（2022年4月1日～2023年3月31日）すでに安静加療見舞金や入院見舞金を申請・受領した場合は対象となりません。

※新型コロナウイルス感染症に限り、免責規定は免除されます。

